

平成27年度
事業報告書・決算報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

平成28年6月
一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成 27 年度 事業報告書

平成27年度事業報告

1. 事業の概況

ICT情報通信産業の変革は、技術の進展と共に劇的なスピードで進んでいます。そうした中で総務省では、昨年「ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献」をミッションとした「スマート・ジャパンICT戦略」を取りまとめ発表し、2020年までに「知識情報立国」の実現を目指し、地球的な課題、我が国の課題、相手国の課題をICTにより「三位一体」で解決し、グローバルな視点で「スピード」と「実践」で取り組みます。その1つの目標として、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの世界最先端ICT環境の実現です。このICT戦略に基づき、モバイル・クラウド・ビッグデータ・IoT等ICTの戦略的活用が求められています。

私ども通信建設業界としては、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力発揮により、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことが重要です。

このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点で更に競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かすことが必要です。

ICTを支える情報通信分野において、固定系ではFTTH基盤の全国展開がほぼ完了し、モバイル系のLTE高速化とともに新規参入等により競争が激しさを増すことで、日本のブロードバンド普及は世界のトップレベルになっています。更に、NTT東日本・西日本の光コラボレーションモデルの導入により、様々な業種の会社が光サービスとセットにしたサービスを展開する等新たなステージへと向かっています。一方で、オープンクラウド、ビッグデータなどの新たなコンセプトの下で、無線と光ファイバ系インフラがベストミックスするような利活用により、ホームICTなどのユーザーサービス分野や、社会生活を豊かにする多種多様なアプリケーション分野の充実・拡大に期待が高まっています。これからは様々なニーズに応えられるよう通信建設業者としてビジネススタイルを変革していくことが新たなビジネスチャンスを創出することになります。すなわち、通信インフラの建設・開通工事という枠組みのみならず、設計から保守・運用まで仕事の幅を拡げ、更にはオフィスやお客様宅内のICT化をサポートするところまで一元的にサービスをご提供できるよう技術力を高めて、通信事業者様等へ提案していくフルアウトソーシングというスタイルへの変革です。そのための技術者育成への取り組みも含め、ビジネスチャンスを活かせるよう取り組んでいます。

取り組みの1つ目として、安全は、いかなる状況においても最優先すべき事項として取り組んでいます。重大な人身事故が発生しています。基本動作の欠如から転落等の

重大事故が数多く発生しました。基本動作を徹底するという協会統一施策を掲げ、人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、協会と会員会社で人身事故撲滅に向けて安全対策に取り組んでいます。

具体的には、安全パトロールの強化ならびに会員各社等での「安全の鉄則」に則った作業の徹底と安全作業手順書の更なる充実等を行いました。安全は通信建設業界の要であり、その安全にゴールはありません。引き続き、情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術の向上を目指して日々研鑽に努めます。また、国土交通省において、建設業の中長期的な担い手の確保・育成を通じた業界の活性化が最重要課題との認識のもと、いわゆる「担い手三法」の改正や「建設産業活性化会議」の設置など、建設業を取り巻く構造的な課題への対応を加速させていますが、通信建設業界についても同様に、NTT東日本・西日本とも連携し、安全で安心して働ける環境を目指し、通信建設工事に携わる関係者が一体となり「構造的問題の解決」に取り組んでいます。

取り組みの2つ目として、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、品質向上の取り組みが引き続き重要です。

エンジニアリング力の強化の主要な取り組みとしては、時代に即応した業界全体での技術力向上を目的として、毎年光通信工事技能競技会を開催しています。平成27年7月31日に「第10回光通信工事技能競技会」を京都パルスプラザで開催し、約1,475人の来場者を集める盛大な競技会となりました。高度化するICT技術への対応及び工事品質、生産性の向上を図る一方、時代の要請に適合したマルチスキル化に対する実践的な総合エンジニアリング力の養成を目的として光技術とメタル技術の複合競技、ビジネスユーザ開通力向上を意識した競技を実施しました。また、安全意識向上を図るため、新たに、競技前にKYを実施しました。今年の競技会は7月12日にパシフィコ横浜で開催を予定しています。

また、昨年11月にはアクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同での「第6回アクセスデザインコンテスト」をNTT中央研修センターで開催しました。設計段階における安全性確保に配慮した付加価値提案を含めた課題設定とすることで、安全意識の向上にも効果を上げると共に、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場としても効果を上げており、今年のアクセスデザインコンテストは、NTT西日本研修センターで開催する予定です。

その他、日常業務を通じた創意工夫や改善をVE/VA活動として活性化し、水平展開するため昨年も「西日本ICTフォーラム」、「つくばフォーラム」への参加・展示を行いました。また、業務プロセスの見直し、安全施工への取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し更なる改善につなげるSKY（創造・改善・躍進）大会等を全国各地域で開催しました。

取り組みの3つ目として、以上に掲げた活動を支える人材育成については、会員各社と協会が連携して取り組みました。協会の東西研修センターでは、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修コース新設、危険体感を取り入れた安全意識の徹底に関する研修の強化、保守業務等の拡大に向けた研修メニューの充実等、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップの整備を行っています。グローバル時代への対応として、アジア新興国(ベトナム・カンボジア他)を対象とした研修等も継続して取り組んでいます。今後、更に電気通信事業法における工事担任者資格や建設業法における監理技術者資格等の重点資格の取得推進はもとより、ビジネスの拡大に向けてお客様へワンストップで時代の変化に即応したサービス提供ができるような資格取得を強化し、業界としてのポジショニングを高めています。

その他、国土交通省が推進する社会保険未加入対策について「社会保険未加入対策推進協議会」と協働し、施策の推進に取り組むとともに、コンプライアンスやこども110番等の社会貢献並びに協会ホームページや広報誌(Raisers)等を活用し、会員相互の情報発信や共有の充実による業務の活性化等にも積極的に取り組みました。

2. 安全・品質確保の取り組み

光ネットワーク設備が普及して大量のFTTHサービス開通工事が峠を越え、ホームICTなどのユーザーサービスへの期待と共に、コラボ事業者の端末を含めた各種機器が接続される宅内工事の高度化・複雑化が進んでいます。

一方で大量のメタリックケーブル設備が残っており、レガシー系サービスに関する工事も多く発生しています。また、ケーブル設備等を支える地下・架空基盤設備の老朽化が進んでおり、取替・補修工事の実施が必要です。電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められています。

このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題です。本年度も昨年度と同様に基本動作（復唱確認、現場KY、指差呼称）の徹底による品質・納期・コスト・安全施工の確保により、更なるお客様サービスの向上に取り組みました。

更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、施工の上流工程に着目した「アクセスデザインコンテスト」による設計品質の向上、工法解説の作成や「光通信工事技能競技会」による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実にも取り組みました。

また、人身事故・設備事故の撲滅については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、施工作业に先だつての「安全の鉄則」に照らした危険行程の確認、ツールの適切な運用、安全パトロールの強化推進などとともに、基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めました。

これらと共に、「現場第一線の作業員一人ひとりに基本動作の必要性をしっかりと理解

させる」「現場での基本動作を一人ひとりに実践させる仕組みを作っていく」ことを基本に、安全意識の定着について、会員各社で自律的な安全施策の展開を図ってまいりました。

こうした施策を推進しつつ、会員各社の知恵を活かしながら人身事故・設備事故事例の共有化を図り、再発防止に取り組みました。また、技能のブラッシュアップ研修、危険再認識教育、安全体感研修など、労基法・安衛法を遵守し、個人が確実にステップアップできるよう会員各社において教育・研修を継続的に実施しています。

なお、事業運営に共通な安全研修等は会員会社以外にも実施しています。

この他、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護や政府・発注者が提唱する「安心、安全の確保」が社会的に高い関心を集めており、広い意味での「コンプライアンス遵守」が喫緊の課題であることから、コンプライアンス教育の充実等に積極的に取り組みました。更には、NTT東日本・西日本とも連携し、将来にわたり我が国の電気通信サービスを支えられるよう通信建設業界の魅力を高めることを目標に、通信建設業界を取り巻く構造的課題の解決に積極的に取り組んでいるところです。

3. エンジニアリング力の強化と技術者研修

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤としたクラウド、スマートシティ等に関連する新たなビジネスが展開しています。ビッグデータ時代の到来に伴い、企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になっています。

当協会では、ブロードバンドネットワークの円滑かつ効率的な発展に寄与すべく、情報通信エンジニアリング事業の一層の高度化とパフォーマンスの向上に取り組みました。

また、業務効率化、コスト削減に向けたネットワーク設備のスリム化が推進される中、安心、安全かつ迅速な工事に取り組み、更に信頼性の高いネットワークの構築に貢献に取り組みました。また、保守アウトソーシングへの対応として、付帯工事の本体工事化や設計・工事一体化については、時代の変化に即応した新たなビジネスチャンスと捉え、取り組んでいるところです。

現在、情報通信のブロードバンド化・ユビキタス化の進展やスマートフォン、タブレット端末などの高機能端末の拡充・普及により、ネットワーク設備建設のみならず、各種機器のネットワーク接続、情報セキュリティ対策等、ブロードバンド・ユビキタスネットワークサービスを利用するために高度な技術知識と総合的な施工スキルが必要になっています。

また、旧来からのレガシー系設備が共存する状況においてサービスを利用する企業・個人は、機器設置、配線接続、各種設定を含むトータルのシステム構築サービスの提供を要望されています。

会員各会社がこのようなユーザ要望に添えてハイパフォーマンスなサービスを提供できるよう、業界人材のマルチスキル化による総合的なエンジニアリング力の向上並びにサービス品質、コストパフォーマンスの向上に取り組んでいます。

このため、教育・研修ならびに資格取得を中心とした人材育成を推進するとともに、光通信工事技能競技会等を通じて会員会社間の切磋琢磨を図っています。更に、設計・施工の標準化を目指して各種マニュアル等を作成して普及を図り、更にワンストップでの保守業務運営に向けた保守技術者育成を行っています。

一方、エンジニアリング力の強化という視点で忘れてならないのは、団塊の世代からの世代交代期にあるレガシー系技術者の育成についても大規模災害時の復旧、計画的更改工事などにしっかり対応できる人材育成にも取り組んでいます。併せて、アクセス系、ユーザ・宅内系及び光・メタルの複合（マルチ）技術者育成と設計業務・保守業務の業務拡大に対応した育成にも努めているところです。

4. コンプライアンス・社会貢献・協会会員相互の情報連携の推進

社会保険未加入対策の推進などコンプライアンスについての取り組み、協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化を実施し、協会運営の更なる効率化や社会貢献活動を実施しました。

平成 27 年度 決算報告書

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(全国)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	118,305,788	109,996,465	8,309,323
未 収 金	18,785,294	13,314,392	5,470,902
その他流動資産	9,948,116	8,811,623	1,136,493
流動資産合計	147,039,198	132,122,480	14,916,718
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281,765	3,281,765	0
基本財産合計	3,281,765	3,281,765	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,922,300	37,311,600	2,610,700
建物修繕引当資産	187,161,800	182,161,800	5,000,000
研修設備引当資産	125,264,000	75,264,000	50,000,000
設備維持引当資産	67,642,771	0	67,642,771
特定資産合計	419,990,871	294,737,400	125,253,471
(3) その他の固定資産			
土 地	197,070,990	237,796,426	▲ 40,725,436
建 物	993,949,848	1,070,951,670	▲ 77,001,822
設 備 等	127,262,239	145,474,709	▲ 18,212,470
備 品	16,955,931	17,152,800	▲ 196,869
リース資産	9,996,229	6,481,760	3,514,469
プログラムソフト等	16,523,689	3,317,470	13,206,219
敷金・保証金	4,948,000	11,466,760	▲ 6,518,760
その他の資産	3,073,636	3,980,909	▲ 907,273
その他の固定資産合計	1,369,780,562	1,496,622,504	▲ 126,841,942
固定資産合計	1,793,053,198	1,794,641,669	▲ 1,588,471
資産合計	1,940,092,396	1,926,764,149	13,328,247
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	29,398,165	26,693,978	2,704,187
仮 受 金	117,580	83,500	34,080
預 り 金	2,225,326	2,510,727	▲ 285,401
未払法人税等	684,700	903,700	▲ 219,000
リース債務 (短期)	2,282,897	1,620,553	662,344
流動負債合計	34,708,668	31,812,458	2,896,210
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,922,300	37,311,600	2,610,700
リース債務 (長期)	7,810,075	4,244,987	3,565,088
固定負債合計	47,732,375	41,556,587	6,175,788
負債合計	82,441,043	73,369,045	9,071,998
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,857,651,353	1,853,395,104	4,256,249
(うち基本財産への充当額)	(3,281,765)	(3,281,765)	0
(うち特定資産への充当額)	(380,068,571)	(257,425,800)	(122,642,771)
正味財産合計	1,857,651,353	1,853,395,104	4,256,249
負債及び正味財産合計	1,940,092,396	1,926,764,149	13,328,247

監 査 報 告 書

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会
代表理事 石川 國雄 様

平成28年5月9日

監事 鈴木 正俊



監事 袖山 裕行



私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上